

12月議会に提出された請願

- 議会主催の「市民との意見交換会」を開くことの請願 ⇒ 賛成少数で不採択

社民党会派の対応 富山市議会の信頼を回復するには、市議会の総意として会派の垣根を越えて市内の各地域で直接、市民の皆さんの意見を聴き意見交換をする場を設定することが必要である。この間、社民党会派は議会改革検討調査会でも同様の主張をしており、この請願を採択すべきとした。

- 一般質問及び議案質疑を非常時においても柔軟に運用できるよう改善を求める請願

⇒ 賛成少数で不採択

社民党会派の対応 この請願には賛同すべき内容もあるが、状況によっては願意とは逆に質問時間がもっと必要であるにもかかわらず、多数決によって短時間に制限されてしまうことも想定されることから、この請願には反対した。

12月議会に提出された議員提出議案【一部割愛】

- 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書 ⇒ 全会一致で可決

社民党会派の対応 現在、16人に1人が体外受精で誕生している。国は2004年度から年1回10万円を限度に助成する特定不妊治療助成事業を創設し、その後も助成額拡充、所得制限緩和などを段階的に実施してきたが、保険適用外の体外受精や顕微授精は1回あたり数十万円掛かり、回数制限の緩和や男性の治療への助成も求められている。不妊治療への保険適用もなされてきたが、範囲は一部に限られている。不妊治療をしている人が今後も安心して治療を継続できるよう、さらなる助成の拡大が必要なことから、賛成した。

- 犯罪被害者支援の充実を求める意見書 ⇒ 全会一致で可決

社民党会派の対応 2004年に犯罪被害者等基本法が成立したが、被害直後から公費によって弁護士への支援を受ける制度や国による損害の補償制度など、財政支援を必要とする施策は未だ実現されていないことから、支援の充実が必要であり、賛成した。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大への対策を求める意見書 ⇒ 全会一致で可決

社民党会派の対応 新型コロナ対策として、引き続き感染症対策や医療提供体制の強化、疲弊する地域の再生に向け必要な施策の実施が求められる。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが地域の施策の実情に応じて執行可能となるようにすることや、必要に応じてさらなる積み増しを可能にすること、次年度も継続して交付することなどの政策が必要なことから、賛成した。

- 非正規労働者の不合理な待遇格差の是正等を求める意見書 ⇒ 賛成少数で否決

社民党会派の対応 非正規労働者は2000万人を超え労働者の4割を占めているが、平均給与は正規労働者のほぼ3分の1となっている。同一労働同一賃金は、20年4月から大企業に適用され、21年4月から中小企業も対象となり、格差是正・均等待遇の実現は喫緊の課題となっていることから、社民党会派としてこの意見書を提出した。



東が本会議にて提案理由を説明

- 介護サービス利用料割り増し負担の臨時的取り扱に関する意見書 ⇒ 全会一致で可決

社民党会派の対応 厚生労働省から発出された事務連絡『新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第12号）』による介護報酬の特例算定は、立場の弱い介護サービス利用者に対する利用料の割り増しを求める理不尽な内容であることから、賛成した。

※請願、意見書に対する各会派の賛否は市議会HPを参照ください。

市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください！

○富山市議会社民党議員会控室(市役所議会棟6階)
〒930-8510 富山市新桜町7-38
tel.443-2153 fax.441-5796
メールアドレス syamins@pa.ctt.ne.jp

○自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
tel/fax.422-5010
ホームページ <http://www.azuma-atsushi.com/>

あずま 東 あつし 富山市議会レポート

2021年1月・2月

No.12

(発行責任者)
富山市議会議員
東 あつし



ごあいさつ

日頃からの活動にご支援・ご指導を賜っていますことに、心より感謝いたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症に振り回し続けられた1年でした。迎えた新年も、予断を許さない状況が続いています。さらに深刻なのは、変異種までもが出現していることです。治療法が確立されることや安全なワクチンが供給されるまでは、根本的な解決方法はないと言われています。感染拡大を防ぐためには、引き続き『3密（密閉・密集・密接）』を避ける、手洗いやうがいの励行、マスクの着用など、自分自身を守る対策の継続が大切です。



12月議会本会議での一般質問（一問一答）の様子

今号は12月定例市議会を中心に報告します。

12月定例市議会では、当初提出された総額6億2千万円余の補正予算（うち新型コロナウイルス対策として1億750万円）が可決されました。主な事業は、市税のスマートフォン決済を導入するための経費や、今年度から本格議論する小中学校再編に向けた計画策定の経費などです。併せて、追加提出された国の予備費を活用しての「ひとり親世帯臨時特別給付金」を再度支給する経費（4,600万円余）も可決されました。

私は、①教員の時間外勤務と部活動の外部委託、②本市の新型コロナウイルス感染症に対する対策、③本市の有害鳥獣対策、④本市の農業について、一般質問しました。主な質問事項と答弁については、次ページ以降をお読み取り下さい。

12月議会では、市議会議員の夏期一時金の1割削減を年末一時金にて削減することも可決されました。社民党議員会は年末一時金分も1割削減することを提案しましたが、すべての会派の意見が一致しなかったため、見送られることになりました。

これからも、市民の皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていくため、奮闘してまいります。何卒、宜しくお願い致します。

社民党議員会『来年度予算編成に対する要望書』を提出

12月21日、社民党議員会は148項目の要望を盛り込んだ来年度（令和3年度）予算編成に対する要望書を提出しました。主な新規要望は、(1)市民病院の新型コロナウイルス感染症対策について、必要な財政的措置と医師や看護師等のスタッフを確保し、感染者の適切な治療を行うこと、(2)新型コロナに関連する解雇や雇止めにあった富山市民や市内で働く人や市内の中小企業、小売業者、飲食業者などへの、本市独自の支援策を拡充すること、(3)スクール・サポート・スタッフを、令和3年度も継続して配置すること、など10項目です。また、重点要望は、(1)SDGs（持続可能な開発目標）について、すべての部局で推進を図ること、(2)ケースワーカーを増員し、育成、資質向上のための研修などを行うこと、(3)有害鳥獣対策や家畜伝染病予防の防疫体制を強化すること、など46項目です。市側は今本副市長が要望書を受け取りました。



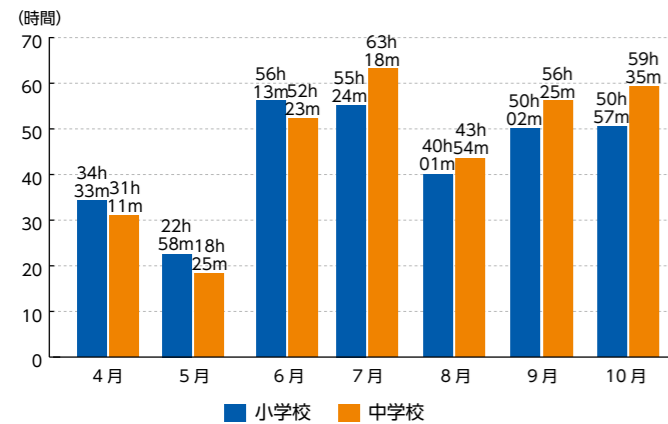
要望事項について副市長と意見交換

Q 小・中学校教員の時間外勤務と部活動の外部委託について

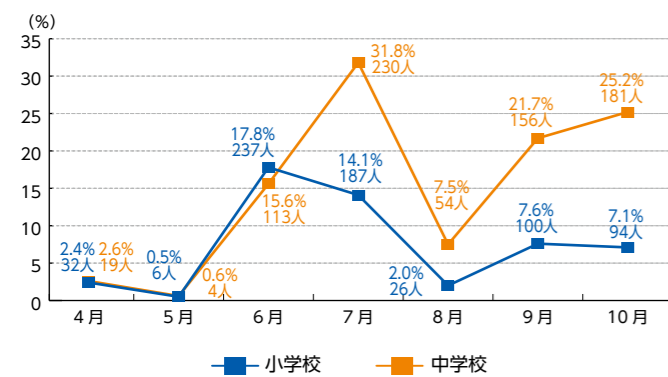
質問 本市の小・中学校における令和2年度4月から10月までの、時間外勤務時間の平均の推移と月80時間超の時間外勤務をした教員の割合について問う。

答弁 以下のとおり。【教育委員会事務局長】

『時間外勤務時間の平均の推移』



『月80時間超の時間外勤務をした教員の割合』



東の思い

本市の学校も昨年4・5月は休業となり、再開した6月以降、小・中学校とも教員は月平均50時間超の時間外勤務（8月を除く）をこなし、過労死ラインの目安となる月80時間超の時間外勤務をしている教員が中学校では7月に30%を超えるなど、教員の健康が危惧される状況です。根本的解決には教員の定数増しかありませんが、緊急配置されているスクール・サポート・スタッフを増員する、中学校では部活動指導員やスポーツエキスパートを増員するなど、教員の負担軽減を早急に図ることが必要です。

Q 本市の新型コロナウイルス感染症に対する対策について

質問 本市の5月以降の各月の妊娠届出状況と、コロナ禍における安心して産み育てることができる環境の整備について問う。

答弁 5月から10月までの合計は1,337件で、前年度と比較すると90件の減（減少率は6.3%）となっている。コロナ禍でも妊産婦等が安心して生活できるよう、(1)母子健康手帳交付時に感染防止に向けたリーフレットや布マスクの配布、(2)希望する妊婦のウイルス検査費用の助成、(3)市のホームページや母子健康手帳アプリにコロナ疲れを解消するヒントを掲載する、などを実施している。【こども家庭部長】

東の思い

本市の安心して産み育てることができる環境の整備は、(1)子育て世代包括支援センターでの保健師等による妊産婦との対話を重視した相談支援、(2)産後ケア応援室での心身のケアや育児のサポート、(3)ひとり親への子育て支援の充実など、先進的な取り組みが多く、評価されるものだと思います。その一方、コロナ禍で本市の出生届出数は減少しています。本市で安心して子どもを産み育てる環境を、さらに充実させたいと思います。

Q 本市の有害鳥獣対策について

質問 本市における今年度のイノシシ捕獲頭数の前年同期比と、捕獲頭数が減少した要因について問う。

答弁 今年度のイノシシ捕獲頭数は、11月末現在で477頭であり、昨年度同時期の521頭と比べると44頭減、前年同月比では92%となっている。現時点で捕獲頭数が昨年度より減少している要因は断定できないが、市内のイノシシ生息数が昨年度より若干減少していることによるものではないかと推測している。生息数減少の要因は、豚熱感染対策で昨年度、新たに捕獲檻を77基増設するなど捕獲強化を図り捕獲数が過去最多の527頭となったことや、豚熱に感染したイノシシが一定数死亡したことなど

があると推測している。【農林水産部長】

東の思い

イノシシは繁殖力が非常に強いことから、再び生息数が増え農作物に大きな被害を与えることが懸念されます。引き続き捕獲対策の強化を図ることが必要です。また、豚熱によって本市の獣肉処理加工施設は経営難に陥り、事業継続の危機にさらされている業者もいるということで、合わせての対策が必要です。



質問 住宅地周辺へのクマの出没を防ぐには、里山の手入れが必要と考えるが、本市としての認識と里山の手入れの現状及び対策について問う。

答弁 里山が荒廃し林内の見通しがきかなくなることがクマが人里に近づく要因の一つだと認識しており、クマが集落周辺に出没しにくい環境づくりを推進することが大切だと考えている。そこで、地域単位での収穫しない柿の除去や河川敷の草刈りなど、クマが出没しにくい環境づくり活動に市単独で支援を行っている。また、県の「水と緑の森づくり事業」の里山再生整備事業を活用し、地域住民の方々と里山の再生整備に取り組み、今年度までに延べ69地区512haの里山林の整備を行ってきた。【農林水産部長】

東の思い

クマが住宅地域に下りてこないようにして市街地での安心・安全な暮らしを守るためには、里山の手入れをしっかりと行わなければなりません。本市は、コンパクトシティ政策を推進してきた一方で、里山や中山間地の手入れが後回しになっているのではとの懸念の声を多く聞きます。中心市街地再開が一定の成果を見た今、里山や中山間地の整備に本腰を入れていく時ではないでしょうか。

Q 本市の農業について

質問 改正種苗法が本市の農家に与える影響と、農家を支える政策について問う。

答弁 本市農業の主力のコメのうち、最も生産されている「コシヒカリ」は登録品種でないため種苗法の適用外だが、「富富富」は県が開発した登録品種で規制の対象内となるが、現在も許諾料が求められておらず、今後も新たに許諾料が求められる可能性は低いと考えている。サツマイモの「紅はるか」や日本ナシの「あきづき」などは登録品種だが、市内の農家は品質低下や病気の心配が少ない購入した苗で栽培しており、許諾の手続きは発生しないと考えている。一方、改正により、種苗開発者の権利が強化され種苗価格が上がることや、登録品種の使用に支障をきたすことなどが、農家の不安材料だと考えられる。種苗の供給や価格は農業経営の根幹となる重要なもので、今後の種苗を取り巻く情勢や動向を注視していく。

質問 県は将来的に「富富富」を「コシヒカリ」に代わる主力品種として位置付ける方向だとしているが、本市の考えも同様なのか問う。

答弁 コメの品種開発や地域への普及の役割は県が中心的に担い、「富富富」についても県が戦略推進会議で生産者を募集しブランド化や安定生産技術の確立などを図ってきている。本市は、各生産者が経営状況に見合った品種で需要に応じた生産を行うことが重要だと考えており、県や農協の方針を参考に適切な品種を選定して経営の安定化を図っていただければと考えている。【農林水産部長】

本市の「コシヒカリ」と「富富富」の栽培面積と生産量（面積に本市の水稻単収を掛けた推計値）

	H30年	R元年	R2年
コシヒカリ	5,948㍉ 32,600ト	5,670㍉ 31,200ト	5,475㍉ 30,400ト
富富富	107㍉ 590ト	224㍉ 1,230ト	255㍉ 1,420ト

東の思い

コメの生産は、国の農業政策上、農家と直接かわるのは農協と県で、農家には市の存在は見えづらいという実態があります。それでも、本市の農家の皆さんが心配していることや悩んでいることがあれば、市としても話を聞いて解決していく努力が必要です。